



2018年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内村 幸夫 TEL 03-3435-3000 (代表)

四半期報告書提出予定日 2018年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	2,194,882	14.0	273,282	10.4	360,488	7.9	256,391	18.1
2017年3月期第3四半期	1,925,769	7.2	247,567	△2.0	334,096	△0.2	217,118	0.8

(注) 当社株主に帰属する四半期
包括利益 2018年3月期第3四半期 272,442百万円 (46.8%) 2017年3月期第3四半期 185,536百万円 (△4.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	200.05	199.86
2017年3月期第3四半期	165.89	165.74

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	11,551,918	2,806,396	2,667,906	23.1
2017年3月期	11,231,895	2,647,625	2,507,698	22.3

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	23.00	—	29.25	52.25
2018年3月期	—	27.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の期末配当予想額は未定です。

なお、2018年3月期の配当性向の予定については、2017年10月30日に公表いたしました「剰余金配当（中間配当）および通期配当性向に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2018年3月期の連結業績目標（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%
通期	300,000	9.8

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	1,324,285,528株	2017年3月期	1,324,107,328株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	42,843,313株	2017年3月期	19,394,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	1,281,625,426株	2017年3月期3Q	1,308,792,220株

(注)2018年3月期第3四半期連結会計期間末および2017年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,962,243株および2,126,076株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算の概況（3）中期的な経営目標」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	6
(3) 中期的な経営目標	7
2. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

第3四半期連結累計期間の経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	1,925,769	2,194,882	269,113	14%
営業費用 (百万円)	1,678,202	1,921,600	243,398	15%
税引前四半期純利益 (百万円)	334,096	360,488	26,392	8%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	217,118	256,391	39,273	18%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(基本的) (円)	165.89	200.05	34.16	21%
(希薄化後) (円)	165.74	199.86	34.12	21%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	12.2	13.2	1.0	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.62	3.00	0.38	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

業績総括(2017年4月1日から2017年12月31日まで)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の1,925,769百万円に比べて14%増の2,194,882百万円になりました。生命保険事業における保有契約の増加に伴う生命保険料収入の増加や市況の改善に伴う変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益の増加により、「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により、「サービス収入」は主にアセットマネジメント事業や環境エネルギー事業の伸長により増加しました。

営業費用は、前年同期の1,678,202百万円に比べて15%増の1,921,600百万円になりました。上述の保有契約の増加および運用損益の増加に伴い責任準備金の繰入が増加したことにより、「生命保険費用」が増加しました。また、上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」および「サービス費用」が増加しました。

「持分法投資損益」は、主に不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから増加しました。「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、大口の子会社および関連会社株式の売却益等の計上があった前年同期に比べて減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の334,096百万円に比べて8%増の360,488百万円になりました。それに加え米国の税制改正の影響もあり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の217,118百万円に比べて18%増の256,391百万円になりました。

セグメント別動向

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の329,115百万円から8%増の356,218百万円となりました。事業投資事業部門が減益となったものの、その他の事業部門は増益となりました。

各セグメントの当第3四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資、リース、各種手数料ビジネス

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	75,546	86,091	10,545	14
セグメント利益	26,314	37,551	11,237	43

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,032,152	966,914	△65,238	△6

日本経済は、全体として穏やかな回復局面にあります。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の減少に伴い金融収益は減少したものの、有価証券売却益が増加したこと、国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調だったこと、および弥生株式会社の収益貢献によりサービス収入が増加したことから、前年同期の75,546百万円に比べて14%増の86,091百万円になりました。

セグメント費用は、支払利息の減少により前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の26,314百万円に比べて43%増の37,551百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、および投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比6%減の966,914百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	202,657	207,085	4,428	2
セグメント利益	28,642	31,085	2,443	9

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	752,513	780,548	28,035	4

企業の設備投資計画は、穏やかな増加基調が続いています。自動車リース業界においては、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数が増加基調にあります。

セグメント収益は、自動車リース事業にかかる平均セグメント資産残高の増加に伴う金融収益とオペレーティング・リース収益の増加、およびサービス収入が増加したことから、前年同期の202,657百万円に比べて2%増の207,085百万円となりました。

セグメント費用は、上述の収益の増加に伴って前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の28,642百万円から9%増の31,085百万円となりました。

セグメント資産は、自動車リース事業における新規実行の増加により前連結会計年度末比4%増の780,548百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸、施設運営、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理、不動産投資顧問

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	153,243	138,632	△14,611	△10
セグメント利益	49,721	52,084	2,363	5

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	657,701	605,767	△51,934	△8

日銀の金融緩和および低金利を背景に、引き続き地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心に低い空室率が続いています。マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。ホテル・旅館の運営では民泊の利用など、一部観光スタイルの変化等の影響が出てきています。

セグメント収益は、施設運営事業からのサービス収入が増加したものの、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が減少したほか、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益が減少したため、前年同期の153,243百万円に比べて10%減の138,632百万円になりました。

セグメント費用は、施設運営事業からのサービス費用の増加により前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから持分法投資損益が増加したため、セグメント利益は前年同期の49,721百万円に比べて5%増の52,084百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末比8%減の605,767百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー、プリンシパル・インベストメント、サービサー（債権回収）、コンセッション

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	870,404	1,073,655	203,251	23
セグメント利益	68,783	62,648	△6,135	△9

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	768,675	870,257	101,582	13

日本ではインフラ分野、特にエネルギー分野への投資が多様化しています。エネルギー分野では再生可能エネルギーのなかでも太陽光から風力、地熱へと広がり、事業主体も多様化しています。インフラ投資市場では公共施設運営において民間資金の活用が拡大しつつあります。また、新興国では経済成長に伴いインフラ需要が急増しており、日本企業のインフラ投資増加が期待されています。

セグメント収益は、プリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社において商品売上高が増加したほか、環境エネルギー事業においてサービス収入が増加したため、前年同期の870,404百万円に比べて23%増の1,073,655百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴って前年同期に比べて増加しました。

一方で、前年同期には大口の関連会社株式の売却による売却益の計上があったことから、セグメント利益は前年同期の68,783百万円に比べて9%減の62,648百万円になりました。

セグメント資産は、環境エネルギー事業への大型の新規関連会社投資により、前連結会計年度末比13%増の870,257百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険、銀行、カードローン

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	274,708	336,381	61,673	22
セグメント利益	60,055	63,274	3,219	5

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,291,631	3,212,749	△78,882	△2

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まっています。各社では新規商品の開発や運用状況を反映させた保険料設定等の動きがみられます。個人向けのカードローン事業や住宅ローン事業では、過熱しているビジネス環境に対応するため、銀行等の金融機関の一部に新規融資を抑制する動きが出ています。

セグメント収益は、生命保険事業において保有契約の増加に伴い生命保険料収入が増加したこと、また、市況が改善したことにより変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が増加したことから、前年同期の274,708百万円に比べて22%増の336,381百万円になりました。

セグメント費用は、上述のとおり生命保険事業の保有契約の増加や運用損益の増加に伴い責任準備金の繰入が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の60,055百万円と比べて5%増の63,274百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、生命保険事業において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより、前連結会計年度末比2%減の3,212,749百万円になりました。

海外事業部門：リース、融資、債券投資、アセットマネジメント、航空機・船舶関連

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	351,733	358,340	6,607	2
セグメント利益	95,600	109,576	13,976	15

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,454,200	2,756,502	302,302	12

世界経済は、米国が雇用・所得環境の改善を背景に引き続き回復基調にあり、その他地域でも穏やかな持ち直しが見られます。金利は世界的には引き続き低い水準にありますが、先進各国の金融緩和は今後縮小に向かう見込みが強くなっています。資産運用業界は、中長期的に年金資産や富裕層の増加に伴い管理資産残高の増大が見込まれています。航空業界は新興国を中心に増加する旅客需要を背景に市場規模の継続的な拡大が見込まれます。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴い商品売上高が減少したものの、アセットマネジメント事業におけるサービス収入の増加および航空機関連事業におけるオペレーティング・リース収益が機体の売却益により増加したことにより、前年同期の351,733百万円に比べて2%増の358,340百万円になりました。

セグメント費用は、上述の連結子会社の売却により商品売上原価が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の95,600百万円に比べて15%増の109,576百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が減少したものの、米州およびアジア地域における営業貸付金、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資の増加、ならびに新規の連結子会社への投資に伴う営業権、その他の無形資産等の増加により、前連結会計年度末比12%増の2,756,502百万円になりました。

(2) 連結財政状態

資産、負債、株主資本の状況

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	11,231,895	11,551,918	320,023	3%
(うち、セグメント資産)	8,956,872	9,192,737	235,865	3%
負債合計 (百万円)	8,577,722	8,738,720	160,998	2%
(うち、長短借入債務)	4,138,451	4,249,576	111,125	3%
(うち、預金)	1,614,608	1,745,058	130,450	8%
当社株主資本 (百万円)	2,507,698	2,667,906	160,208	6%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,925.17	2,085.15	159.98	8%

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,231,895百万円に比べて3%増の11,551,918百万円になりました。「投資有価証券」は主に生命保険事業において売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。一方、「営業貸付金」は主に国内の銀行事業における新規実行の伸長により、「関連会社投資」は主に環境エネルギー事業への大型の新規投資により増加しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて3%増の9,192,737百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」は変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、自己株式の取得による減少があったものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から6%増の2,667,906百万円になりました。

（3）中期的な経営目標（2016年3月期～2018年3月期）

オリックスは市場環境や需要動向の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、チャレンジとイノベーションを積み重ねてきました。オリックスの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントで構成されており、分散された多様な事業ポートフォリオを形成しています。同時に、各事業が有機的に結びつき、縦横に連携して相互に専門性を交換し、さらに高い価値を創造できるようにしています。

オリックスは、今後も事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸とし、これまで培った事業基盤や顧客基盤、知見や専門性を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めながら、中期的に「非金融事業の拡大」によって、持続的な利益成長の実現を目指します。

「非金融事業の拡大」に向けた取り組みとしては、“既存事業の成長” “重点分野への新規投資” という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業へ挑戦していきます。

“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内では手数料ビジネス、自動車事業、不動産運営事業、生命保険事業などの拡大を進めるとともに、海外では自動車事業やその他非金融事業への多角化を推進します。

“重点分野への新規投資”においては、国内外での環境エネルギー事業およびプライベートエクイティ投資の推進、アジアのネットワークの拡充、アセットマネジメント事業のグローバル展開、コンセッション事業の拡大を重点分野と定め、継続的に実行します。

目標とする経営指標としては、2018年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11～12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)
現金および現金等価物	1,039,870	1,232,874	短期借入債務	283,467	358,570
使途制限付現金	93,342	90,680	預金	1,614,608	1,745,058
ファイナンス・リース投資	1,204,024	1,214,118	支払手形、買掛金および未払金	251,800	210,031
営業貸付金	2,815,706	2,872,025	保険契約債務および保険契約者勘定	1,564,758	1,524,532
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2017年3月31日	19,232百万円		2017年3月31日	605,520百万円	
2017年12月31日	31,980百万円		2017年12月31日	487,136百万円	
貸倒引当金	△59,227	△55,713	未払法人税等	445,712	393,207
オペレーティング・リース投資	1,313,164	1,346,466	長期借入債務	3,854,984	3,891,006
投資有価証券	2,026,512	1,834,645	その他負債	562,393	616,316
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	8,577,722	8,738,720
2017年3月31日	24,894百万円		償還可能非支配持分	6,548	6,802
2017年12月31日	39,277百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	398,936	408,140	資本金	220,524	220,724
関連会社投資	524,234	588,376	資本剰余金	268,138	267,319
受取手形、売掛金および未収入金	283,427	308,128	利益剰余金	2,077,474	2,261,107
棚卸資産	117,863	137,909	その他の包括利益累計額	△21,270	△5,219
社用資産	110,781	109,845	自己株式(取得価額)	△37,168	△76,025
その他資産	1,363,263	1,464,425	(当社株主資本合計)	2,507,698	2,667,906
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	139,927	138,490
2017年3月31日	22,116百万円		(資本合計)	2,647,625	2,806,396
2017年12月31日	12,834百万円				
資産合計	11,231,895	11,551,918	負債・資本合計	11,231,895	11,551,918

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第3四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	32,279	22,402
確定給付年金制度	△17,330	△17,915
為替換算調整勘定	△31,736	△5,629
未実現デリバティブ評価損益	△4,483	△4,077
	△21,270	△5,219

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業収益		
金融収益	147,894	160,915
有価証券売却益および受取配当金	24,354	33,919
オペレーティング・リース収益	289,769	289,967
生命保険料収入および運用益	221,398	278,538
商品および不動産売上高	695,616	836,689
サービス収入	546,738	594,854
営業収益計	1,925,769	2,194,882
営業費用		
支払利息	53,955	56,806
オペレーティング・リース原価	181,417	188,777
生命保険費用	147,467	205,030
商品および不動産売上原価	631,538	782,273
サービス費用	332,299	358,724
その他の損益(純額)	710	△1,096
販売費および一般管理費	307,280	315,267
貸倒引当金繰入額	12,371	11,960
長期性資産評価損	4,802	3,029
有価証券評価損	6,363	830
営業費用計	1,678,202	1,921,600
営業利益	247,567	273,282
持分法投資損益	25,811	46,289
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	56,431	40,917
バーゲン・パーチェス益	4,287	—
税引前四半期純利益	334,096	360,488
法人税等	110,212	98,934
四半期純利益	223,884	261,554
非支配持分に帰属する四半期純利益	6,542	4,875
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	224	288
当社株主に帰属する四半期純利益	217,118	256,391

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	223,884	261,554
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△16,872	△9,926
確定給付年金制度	677	△583
為替換算調整勘定	△18,528	25,882
未実現デリバティブ評価損益	353	439
その他の包括利益(△損失) 計	△34,370	15,812
四半期包括利益	189,514	277,366
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,479	4,587
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	499	337
当社株主に帰属する四半期包括利益	185,536	272,442

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	75,546	26,314	86,091	37,551	1,032,152	966,914
メンテナンスリース事業	202,657	28,642	207,085	31,085	752,513	780,548
不動産事業	153,243	49,721	138,632	52,084	657,701	605,767
事業投資事業	870,404	68,783	1,073,655	62,648	768,675	870,257
リテール事業	274,708	60,055	336,381	63,274	3,291,631	3,212,749
海外事業	351,733	95,600	358,340	109,576	2,454,200	2,756,502
セグメント計	1,928,291	329,115	2,200,184	356,218	8,956,872	9,192,737
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)との調整	△2,522	4,981	△5,302	4,270	2,275,023	2,359,181
連結合計	1,925,769	334,096	2,194,882	360,488	11,231,895	11,551,918

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

所在地別情報

前第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	1,555,622	116,680	253,467	1,925,769
税引前四半期純利益	239,166	35,626	59,304	334,096

当第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	1,822,281	83,738	288,863	2,194,882
税引前四半期純利益	247,489	37,778	75,221	360,488

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 当社の子会社であるORIX Corporation Europe N.V.(本社:オランダ・ロッテルダム、2018年1月1日付けで社名を「Robeco Groep N.V.」から「ORIX Corporation Europe N.V.」に変更、以下「ORIX Europe」)は、世界に顧客基盤がある資産運用会社を傘下に持つ持株会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ORIX Europeの営業収益は、前第3四半期連結累計期間で「米州地域」71,914百万円、「その他海外」56,102百万円、当第3四半期連結累計期間で「米州地域」76,330百万円、「その他海外」65,204百万円となります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。